

請負代金債権を譲渡する予定がある場合の契約条項

(請負代金債権の譲渡)

第〇条 供給者は、次の各号に掲げる者（以下「譲受人」という。）に対して、請負代金債権を譲渡することができる。

- 一 信用保証協会
- 二 中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関
- 三 資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社
- 四 信託業法（平成16年法律第154号）第2条第2項に規定する信託会社

2 供給者は、譲受人との請負代金債権の譲渡に関する契約には、譲受人が当該請負代金債権を他の第三者に譲渡し若しくは質権を設定しその他請負代金債権の帰属並びに行使を害すべき行為をしてはならない旨の条件を付さなければならない。

3 発注者は、供給者又は譲受人から第1項の規定に基づく請負代金債権の譲渡に係る民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号）第4条第2項に規定する承諾の依頼を受けたときは、請負代金債権の譲渡を承諾するまでに、供給者に対して生じた事由をもって譲受人に対抗できることを条件として承諾するものとする。